

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	災害対策本部予備施設等の維持管理に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(復旧・復興担当)	伊藤 光弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の2、第28条の3			関係する計画、通知等	防災基本計画		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害が発生した場合に、 ①都心関係施設(官邸等)が基大な被害を受けた場合に備え、国の災害対策本部機能、内閣府(中央合同庁舎第8号館)の防災専用の通信統制・情報処理のバックアップ機能等を持つ災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎) ②現地対策本部の設置候補場所であり、災害対応の拠点となる東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設の安定的な運用を確保するため、日常的な維持管理を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害対策本部予備施設(立川防災合同庁舎)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(東扇島地区)の維持管理						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	103.9	110.4	100.5	91.2	82.1
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	103.9	110.4	100.5	91.2	82.1	
	執行額	100	99.5	116.7			
執行率(%)	96%	90%	116%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	90%	116%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	災害関係調査費	79.9	70.2				
	各所修繕	11.4	11.9				
	計	91.2	82.1				

活動内容 (アクティビティ)		3施設を適切に日々維持管理するため、各種保全や修繕を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			活動実績	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			(目標) 施設の機能が損なわれる前に予防保全的に日々の維持管理を実施する。 (実績) 災害対策本部予備施設等の維持管理を適切に行った。						
	3施設を適切に日々維持管理することが目的であり、定量的な目標は設定できない。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策									
	施策								政策評価書URL	-
									該当箇所	-
	分野:	-								
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害予防及び被災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、災害対策本部予備施設等の維持管理は必要なものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策本部予備施設等の維持管理は国の災害対策本部の設置場所等を管理する業務であり国が直接行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策本部予備施設等の維持管理は、防災基本計画で官邸等が被災により使用不能の場合に緊急災害対策本部を設置する場所に指定された施設の管理であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性・競争性の確保を図っている。 結果的に一者応札になってしまったものもあるが、分かりやすい仕様内容や入札期間などに配慮している。 競争性のない随意契約になったものは、光熱費等、地域において供給元が決められているもの等である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設の維持管理に限定して予算の要求・執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施設の維持管理状況に応じて、業務内容の見直しを図り、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3施設の維持管理を適切に行っており、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	昨年度実施した3施設の修繕箇所は、事前に見込めるものではなかったが、施設の不具合等が生じた場合は必要に応じて適切に修繕を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害対策本部予備施設等については、首都圏において大規模な災害が発生した際の緊急災害対策本部等として効率的運用を図るため、維持管理を適切に実施しているとともに、平常時においては、研修、訓練等に利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	経費の執行にあたっては、原則として一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。業務履行にあたっては、実施状況の報告により履行内容が適正か確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。	
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努めるとともに必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

庁舎の維持管理、清掃、保守点検、電気料金などが、なぜ国土強靱化施策なのか、理解できない。別の予算を使うべきではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

有識者の所見も踏まえ、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について留意されたい。また一者応礼については、その要因を分析の上、改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

災害対策本部予備施設における清掃、保守点検及び光熱費支払いを含めた維持管理については、「国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)」及び「政府業務継続計画(首都直下地震編)(平成26年3月28日閣議決定)」に基づき、首都直下地震をはじめとした大規模自然災害発生時においても政府中枢機能等を維持するため、当該予算にて要求及び執行しているところ。引き続き、当該予算での適切な要求及び執行に万全を期す。

備考

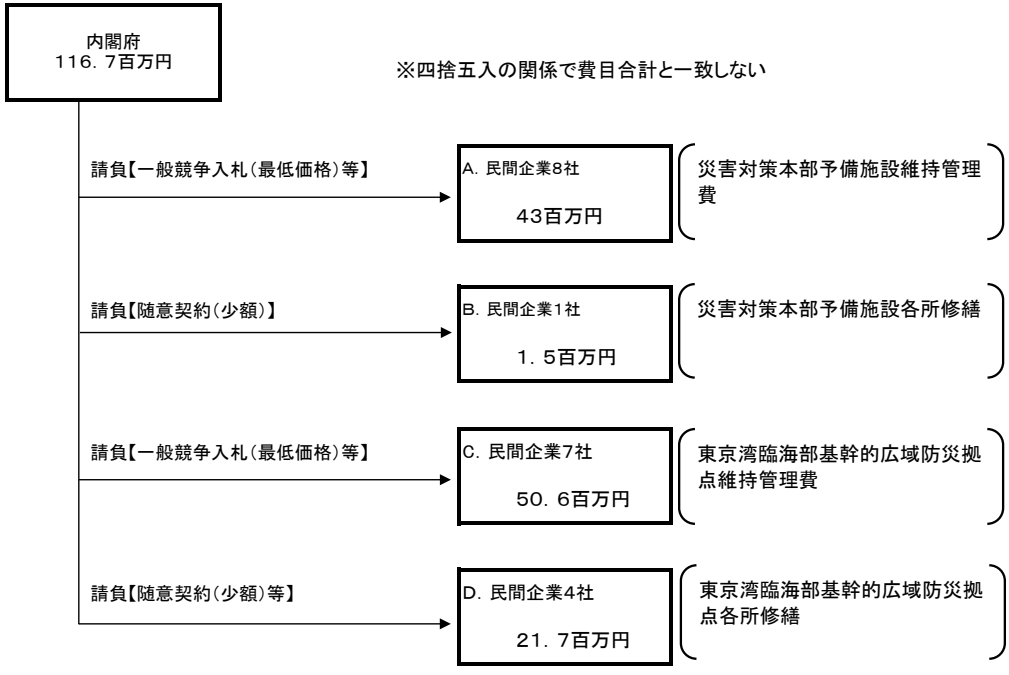
落札率は、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0057、0061			
平成24年度	0061、0069			
平成25年度	0046			
平成26年度	0044			
平成27年度	0049			
平成28年度	0043			
平成29年度	0043			
平成30年度	0044			
令和元年度	内閣府 - 0051			
令和2年度	内閣府 0050			
令和3年度	2021 府 20 0062			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社カティンデー			B.セコム株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	庁舎管理及び警備	17	修繕費	地下タンク修繕	1
				修繕費	オイルタンク用ポンプ修繕	0.4
				修繕費	雑排水槽の制御盤修繕	0.2
	計		17	計		1.6
	C.株式会社和心			D.ジャパントータルサービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	設備保全業務	18	修繕費	空調機調査及び修繕	0.7	
雑役務費	清掃他業務	3.6	修繕費	放流ポンプ修繕	0.5	
			修繕費	空調機修繕	0.4	
			修繕費	浄化槽ブロワー修繕	0.3	
			修繕費	浄化槽制御盤修繕調査	0.1	
計		21.6	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カティンデー	4011001091635	庁舎管理及び警備	17	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	九電みらいエナジー株式会社	7290001036116	電気料金	12	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	セコム株式会社	6011001035920	設備等点検及び保守	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	株式会社須田ビルメンテナンス	2012801000745	清掃及び外構環境整備	2.4	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	株式会社東京電気検査協会	2010501009355	自家用電気工作物 保安全管理	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	広陽サービス株式会社	8010001016251	発生材処分 ※売却分は 処理費からマイナス	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
7	セコム株式会社	6011001035920	消防点検(非常用発電機) (1回目)9月分	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
8	セコム株式会社	6011001035920	消防点検(非常用発電機) (2回目)3月分	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社東京クレジットサービス	3010001034101	水道料金	0.2	随意契約 (その他)	-	--	
10	東京瓦斯株式会社	6010401020516	ガス料金	0	随意契約 (その他)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム株式会社	6011001035920	地下タンク修繕	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	セコム株式会社	6011001035920	オイルタンク用ポンプ修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
3	セコム株式会社	6011001035920	雑排水槽の制御盤修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社和心	4011101047545	設備保全業務(有明)	18.2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	日立造船株式会社	3120001031541	電気料金(有明)	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	熱使用料金(有明)	6.9	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社富士保安警備	2010001027709	警備業務(有明)	6.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	株式会社和心	4011101047545	清掃他業務(有明)	3.6	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
6	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	設備等点検及び保守業務 (東扇島)	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料金(東扇島)	1.6	随意契約 (その他)	-	--	
8	広友サービス株式会社	3010401009875	備蓄品調達	1.2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
9	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	清掃業務(東扇島)	1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホマレ電池	4010001029158	蓄電池交換(有明)	18.7	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	株式会社ニッテク	8010601023325	空調機ガス漏れ修繕(2回目)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
3	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	空調機調査及び修繕	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	放流ポンプ修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
5	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	空調機修繕	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	浄化槽ブロワー修繕	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社ニッテク	8010601023325	空調機ガス漏れ調査	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社ニッテク	8010601023325	空調機ガス漏れ修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	総合サービス株式会社	1010001021217	鍵修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	ジャパントータルサービス株式会社	7020001023818	浄化槽制御盤修繕調査	0.1	随意契約 (少額)	-	--	